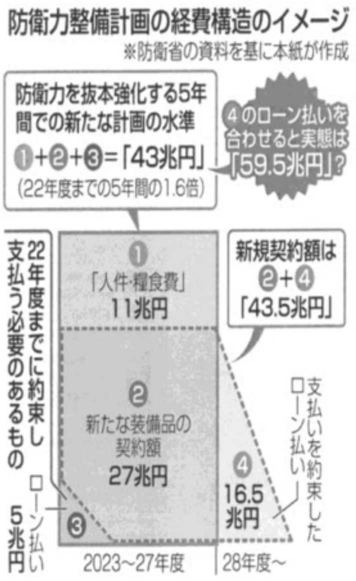
大軍拡以前に求められる課題ー国民生活の安定と食料安全保障

弁護士　柳　重雄

1　進む大軍拡政治

岸田政権の下で、現在異常な大軍拡政治がすすめられています。安保三文書、敵基地攻撃能力、軍事予算5年間43兆円、GDP2%、世界第三位の軍事大国化等の動きです。そしてその大軍拡政治は着々と進み、2024年度予算の概算要求では軍事費7・7兆円と、はじめて7兆円台に達し、突出して伸びています。そして、現実に沖縄諸島のみならず、日本全国に長距離ミサイル等が配備されようとしています。



出典：東京新聞TOKYO Web

これらの大軍拡は敵基地のみならず敵の中枢機能まで攻撃するものとも言われ、どう見ても専守防衛をはるかに超える明白な憲法違反のものです。

また、これらの大軍拡は「統合防空ミサイル防衛」等アメリカの対中国軍事戦略の中に完全に組み込まれた体制で進められていることにも特徴があります。日米同盟のもとで、米軍の指揮下に一体となって動いている大軍拡です。

更に、この大軍拡政治はいわゆる集団的自衛権を前提とするものです。2015年安保法制に基づき日本が武力攻撃を受けていなくても日本の存立が危うくなる「存立危機事態」だと政府が認定しさえすれば、自衛隊

は米軍と一体となって海外に出て戦争を行うことができることになります。アメリカが台湾をはさんで軍事行動をとれば日本は「存立危機事態」を宣言し、アメリカと一体となって台湾周辺で軍事行動、その際に敵基地攻撃能力を使ってミサイル発射することにもなりかねません。日本は攻撃を受けていないのに、相手国領土に攻め込むことになり、先制攻撃ともなり、相手国からみれば当然日本全土が報復の対象になります。従って、この大軍拡政治は、日本をまさしく戦争に巻き込む最悪の危険な道をたどっていると言わなければなりません。

軍事的な面での安全保障を強化すると言いますが、この大軍拡の道は日本にとって最悪の危険な道でもあることは明白です。

2　大軍拡の前に求められている課題
―国民生活の安定

大軍拡政治のもとで、国民生活は苦しめられています。何よりも第一には、大軍事化の下で日本が戦争に巻き込まれ、国民の生命、安全が害される危険の現実が切迫しています。私達の憲法は国民に平和的生存権を保障していますが、今やこの平和的生存権が侵害されようとしているのです。

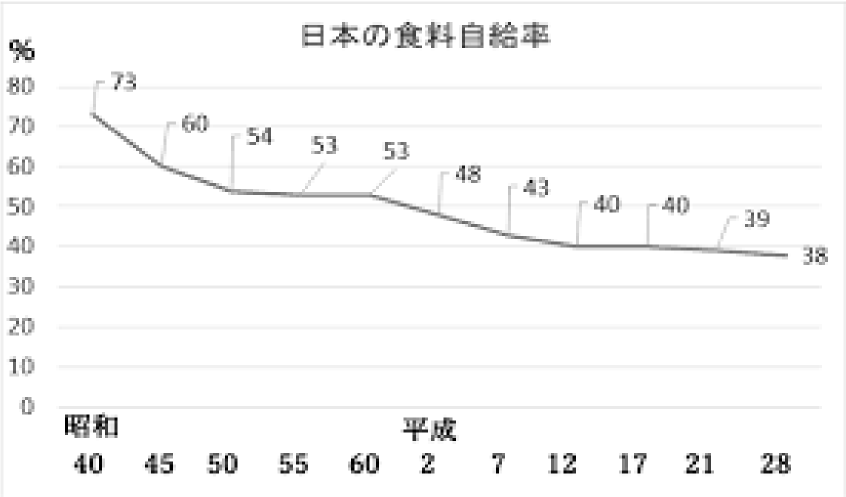
特に前記のように集団的自衛権の下で、日本の国が攻められていないにも関わらず、アメリカと一体となって外国で戦争をする危険が増しています。まして敵基地攻撃能力、大軍事国家になり、政府の行う戦争に巻き込まれるおそれが高まっているのです。この事態は平和的生存権の侵害であることは明白と思います。

全国で安保法制違憲訴訟が闘われています。戦争の切迫化のもとで、ウクライナ侵攻でも明らかなように、国民生活がいかに破壊されるか明らかであると思います。

政治の課題は、大軍拡により国民に戦争の危険をもたらすのではなく、逆にどうしたら平和の下で安心をした生活を保障するかこそ求められます。平和のための外交、平和のための準備こそ重要です。大軍事予算をいくら費やし、敵基地攻撃を持つミサイルをいくら備えても国民の安全は確保できないのです。

大軍拡政治のもとで、物価上昇、実質賃金上昇せず、多くの国民は苦しんでいます。新自由主義経済政策のおかげで、非正規雇用は増大し、低賃金、貧困の増大、生活保護の切り下げの下で国民は本当に塗炭の苦しみの中にあります。

◆特集　私たちが払う税の使い道



全国で、いのちのとりで裁判、生活保護切り下げ違憲裁判も闘われ、国の違法な生活保護基準の切り下げに対して、これを打ち破り、展望を切り開いてきたところでもあります。

また、年金切り下げ違憲訴訟では、全国５０００人を超えて大規模な25条裁判が闘われ、現在最高裁を主戦場でたたかわれています。年金生活者の生活実態を見ればわかるとおり、最低保障年金制度の存在しない極めて不十分の年金制度の下で、安全、安心の老後の生活が出来ない、女性の低年金の実体に至っては目を覆うばかりの厳しい現実にあります。

最高裁前で意思統一
『年金者しんぶん』2023.8.15 号より

大軍拡の下で、安保法制違憲訴訟も、生活保護、年金切り下げ違憲訴訟もいかに国民が苦しめられているか明らかです。日本を戦争に巻き込む最悪の道に多大な予算を使うよりも、生活保護や年金制度の充実、国民が安心、安全に暮らすことができる政治こそ求められているのです。

３　大軍拡政治の前に求められている課題
―日本の食料安全保障の充実を

私は、日本は何故に大軍拡政治、軍事的な安全保障ばかり進めるのか。食料安全保障について真剣に考えないのかといつも思います。食料安全保障については国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保することとしているとのことですが、特に日本は食料自給率38％、先進国の中でも最低で、ほとんどの食料を外国に依存する国なのです。その食料自給率は近年、更に低下しつづけています。日本の食料生産・農業は歴史的な危機の状況にあります。世界的な食糧危機も進み、もし戦争等の非常時にでもなれば直ちに農産物輸入も途絶え、日本国中の飢餓状態も出現しかねません。

食料安全保障を強化するためには、食料自給率を向上させることが何より重要です。日本には「食料・農業・農村基本法」という法律があって、これに基づいて５年ごとに目標食料自給率を決めその向上をめざし、食料安全保障を確保しようとしているのですが、前記のように食料自給率は向上することなく低下しつづけているのです。それは、戦後アメリカの余剰穀物を日本に押しつけ、これに応じて穀物の生産を放棄してきたことや農産物輸入自由化、大規模化、企業化など新自由主義的農政などの結果小規模・家族農業が切り捨てられて来たことなどが原因ですが、岸田政権は、大軍拡政治、軍事的安全保障には実に熱心で、アメリカの言うことを鵜呑みにして国の予算を使い果たしていますが、食料安全保障に関してはほとんど無関心なのです。今こそ、大軍拡政治をやめて、日本の食・農業を確保し、本気になって食料自給率を向上させて行く政策を推進するべきです。

現在「食料・農業・農村基本法」の見なおしが進められていますが、その見なおし作業の検討の中では、日本の農業を衰退させて来た農産物輸入自由化、新自由主義的農業政策を改めようとはしません。これでは食料自給率の向上も、日本農業の再生も困難です。本気で食料安全保障を確立すると言うのであれば、食料自給率の向上、農業の発展を国の最優先の政策として位置づける実践をすることこそが必要です。

大軍拡よりは、苦しむ国民生活の保障を、そして国民に憲法９条、25条を保障し、確保する政治こそ本当に今求められているのです。

（やなぎ　しげお）